



2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月12日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社
 コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-wise.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 健治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 益戸 佳治

TEL 03-5537-8024

定時株主総会開催予定日 2019年8月29日

配当支払開始予定日

2019年8月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	2,932	5.4	86		134		56	
2018年5月期	2,781	48.0	181		265		257	

(注) 包括利益 2019年5月期 53百万円 (%) 2018年5月期 262百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	8.66				
2018年5月期	40.93				

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 百万円 2018年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	4,735	1,895	40.0	287.83
2018年5月期	6,120	1,906	30.7	293.65

(参考) 自己資本 2019年5月期 1,895百万円 2018年5月期 1,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	34	405	995	756
2018年5月期	756	67	175	1,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		0.00		7.20	7.20	46		2.4
2019年5月期		0.00		3.00	3.00	19		1.0
2020年5月期(予想)		0.00		3.00	3.00		89.8	

2019年5月期における1株当たり期末配当金については、7円20銭から3円に変更する予定であります。詳細につきましては、本日(2019年7月12日)公表いたしました「2019年5月期通期業績予想値と実績値との差異及び2019年5月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,148	41.5	58		69		68		10.32
通期	2,726	7.0	79		34		22		3.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期	7,439,900 株	2018年5月期	7,250,900 株
2019年5月期	852,800 株	2018年5月期	852,800 株
2019年5月期	6,528,598 株	2018年5月期	6,286,571 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年7月29日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年6月1日～2019年5月31日)におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善が継続し、また各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響や世界経済の不確実性の問題、金融資本市場の変動懸念や世界的な地政学リスクの影響を受け、先行きは不透明な状況にあります。

そのような中、日本国内の美術品市場は、前年とほぼ同様の市場規模で推移しましたが、昨年後半から、特に近代美術の中低価格帯の相場が急落するとともに、市場全体の流通量も大幅に減少しております。この傾向は今後も続くと思われ、当社にとって軽視できない状況にあります。

またエネルギー関連事業の領域につきましては、経済産業省による電力の買取価格は継続的に引き下げられており、低圧型太陽光発電施設販売事業にとって、新たな案件の確保がかなり困難な状況にありました。

各事業の業績は次のとおりです。

①オークション関連事業

オークション関連事業は、取扱高4,609,396千円(前年比7.8%増)、売上高2,133,566千円(前年比44.6%増)、セグメント利益63,494千円(前年比54.8%減)となりました。

種別の業績は次のとおりです。

	第30期							
	2019年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比増減 (%)	売上高 (千円)	前年比増減 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,131,971	△39.6	267,875	△25.7	5	530	409	77.2
近代陶芸オークション	400,810	34.0	88,413	47.8	4	736	679	92.3
近代美術Part II オークション	164,095	△33.2	38,394	△34.7	5	1,225	1,023	83.5
その他オークション (注) 2	1,130,749	14.7	168,487	△10.8	12	3,323	2,044	61.5
オークション事業合計	2,827,625	△16.9	563,171	△15.7	26	5,814	4,155	71.5
プライベートセール	1,776,671	110.2	1,548,143	100.8				
その他	5,100	△81.2	22,250	△40.0				
オークション関連 その他事業合計	1,781,771	104.2	1,570,394	94.4				
オークション関連事業合計	4,609,396	7.8	2,133,566	44.6				

(注) 1. 取扱高の前年比増減率と売上高の前年比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格(オークションでの落札の場合には落札価額)を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

i) オークション事業

当連結会計年度は、オークション会場改装工事及びShinwa Priveの画廊スペース新設工事を行っており、オークションの開催回数は26回(前年度開催回数29回)でした。内訳は、近代美術オークション及び近代美術Part IIオークションを各5回、近代陶芸オークション及びBags/Jewellery&Watchesオークションを各4回、ワインオークションを3回、西洋美術オークションの他、新たなジャンルとしてMANGAオークションを各2回、またリニューアル記念特別オークションとして「Y氏コレクション - ART JUNGLE」を1回です。

近代美術オークションは、前年比で1開催少なかったため、出品点数21.8%減(前年比)、落札点数25.6%減(前年比)となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で125.8%と高水準で推移いたしました。平均落札単価は前年比で18.2%減少いたしました。

近代陶芸オークションは、出品点数2.4%減(前年比)、落札点数5.6%減(前年比)となりました。当連結会計年度も古美術の取り扱いが引き続き好調であったことから、平均落札単価は前年比で41.0%増加し、また、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で158.9%と高水準で推移いたしました。

近代美術Part IIオークションは、前年比で1開催少なかったため、出品点数17.3%減(前年比)、落札点数22.1%減(前年比)となりました。平均落札単価は前年比で14.1%減少し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で135.8%と高水準で推移いたしました。

その他、ワインオークションは引き続き高水準で推移した他、新たなジャンルとしてMANGAオークションを2回開催しました。また、オークション会場リニューアル及びShinwa Priveの画廊スペース新設記念特別オークションとして「Y氏コレクション - ART JUNGLE」を開催したところ、取扱高は約7億円、落札率92.9%と高い実績を上げました。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、新たにShinwa Priveの画廊スペースを設け、お客様のニーズにきめ細やかに対応できる体制を整え、高額作品の積極的な取り扱いに努めました。当連結会計年度は大型案件の成約があったため、前年との比較で、取扱高は110.2%増、売上高は100.8%増とともに大幅に増加いたしました。

その他、高額ダイヤモンド販売事業は、引き続き安定した売上高で推移いたしました。

②エネルギー関連事業

50kW級の低圧型太陽光発電施設販売事業では、利回り商品としての需要により、当連結会計年度は、20基を販売いたしました。しかしながら、経済産業省による電力の買取価格は継続的に引き下げられており、新たな案件の確保が難しくなっております。

マレーシアにおけるPKS事業においては、当連結会計年度に約2万トン販売し、継続して収益改善に取り組んでおります。

その他、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業等により、当連結会計年度の売上高は、前年比40.8%減の747,287千円、セグメント損失は、64,779千円(前年は226,600千円のセグメント損失)となりました。

③その他

ウェルスマネジメント分野における米国テキサス州の中古不動産物件紹介事業は、当連結会計年度は9件の販売実績となりました。また、各事業の販売費及び一般管理費の見直しを行う等、グループ全体の収益改善に取り組みました。

その他、ミャンマー連邦共和国でのマイクロファイナンス事業を行っていたSHINWA MICROFINANCE COMPANY LIMITEDの全保有株式を売却したことにより121,392千円の特別利益を計上しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,932,458千円(前年比5.4%増、対前年増加額151,089千円)、営業損失86,047千円(前年は181,854千円の営業損失)、経常損失134,967千円(前年は265,494千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失56,546千円(前年は257,306千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前年比1,385,144千円減の4,735,676千円となりました。内訳は流動資産が1,395,810千円減の3,238,348千円、固定資産は10,665千円増の1,497,328千円となりました。流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金1,223,162千円(前年比880,803千円の減少)、売掛金19,121千円(401,578千円の減少)、商品1,297,117千円(前年比70,446千円の増加)、前渡金147,991千円(前年比245,493千円の減少)であります。固定資産の主な内訳と増減は、建物及び構築物(純額)68,388千円(前年比63,534千円の増加)、機械装置及び運搬具(純額)847,594千円(前年比58,679千円の減少)であります。

負債は前年比1,374,104千円減の2,839,739千円となりました。内訳は流動負債が1,264,425千円減の1,942,791千円、固定負債が109,679千円減の896,948千円となりました。流動負債の主な内訳と増減は、短期借入金1,112,542千円（前年比853,958千円の減少）、1年内返済予定の長期借入金147,932千円（前年比92,740千円の減少）オークション未払金274,563千円（前年比223,550千円の減少）であります。固定負債の主な内訳と増減は、長期借入金215,340千円（前年比20,072千円の減少）及び長期割賦未払金503,451千円（前年比53,926千円の減少）であります。

純資産は、前年比11,039千円減少の1,895,937千円となりました。この主な内訳と増減は、資本金1,133,142千円（前年比59,361千円の増加）、資本剰余金739,381千円（前年比59,361千円の増加）、利益剰余金247,529千円（前年比102,078千円の減少）であります。この結果、1株当たり純資産額は287.83円、自己資本比率は40.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの減少の結果559,271千円の資金使用となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は756,162千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、34,191千円（前年は756,197千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金増加327,849千円に対し、オークション未払金の減少による資金減少223,550千円、未収入金の増加による資金減少157,298千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、405,652千円（前年は67,130千円の獲得）となりました。これは主に関係会社株式の売却による資金増加165,497千円と定期預金の純減少額による資金増加315,815千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、995,227千円（前年度は175,633千円の使用）となりました。これは主に長期借入金による資金増加200,000千円及び株式の発行による資金増加118,002千円に対し、短期借入金の純減少額による資金減少853,958千円及び長期借入金の返済による資金減少312,812千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済全体としては緩やかな回復基調が継続しておりますが、米中貿易摩擦の影響や世界経済の不確実性の問題、金融資本市場の変動懸念により、景気が下振れするリスクがあります。

このような環境下において、オークション関連事業においては、古美術やワイン等の一部のオークションで、今後も継続が期待できる一方、昨年後半から近代美術の中低価格帯の相場が急落しており、この状況は、来期も継続すると思われます。当社グループは、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の近代美術の再評価と価値付けに取り組んでまいりましたが、新たにグループ全体の利益を確実に上げられる企業体質を実現するために、「アートで収益を上げる」をスローガンに掲げ、近代美術以外の新たな柱となり得る戦後・現代美術へのシフトを実現し、事業ポートフォリオの早急な見直しを行ってまいります。

エネルギー関連事業では、低圧型太陽光発電施設販売事業がここ数年内に収束を迎えると思われ、また、PKS事業も収益化の時期は数年先になることが見込まれることから、低圧型太陽光発電施設販売事業に代わる新たな事業の開発に積極的に取り組んでまいります。

以上により、2020年5月期の連結業績につきましては、連結売上高は2,726,860千円、同営業利益79,341千円、同経常利益34,157千円、親会社株主に帰属する当期純利益22,638千円と予想しております。

(上記予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充たしたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、本日(2019年7月12日)公表の「2019年5月期通期業績予想値と実績値との差異及び2019年5月期配当予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当期の業績及び次期の業績見通しならびに直近の財務状況を勘案した上で、1株につき3円の配当といたします。

次期の配当につきましては、1株につき3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,966	1,223,162
売掛金	420,699	19,121
オークション未収入金	269,475	190,609
商品	1,226,671	1,297,117
前渡金	393,484	147,991
その他	219,869	360,347
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	4,634,158	3,238,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,304	138,766
減価償却累計額	△92,450	△70,378
建物及び構築物(純額)	4,853	68,388
機械装置及び運搬具	1,056,940	1,053,574
減価償却累計額	△150,667	△205,979
機械装置及び運搬具(純額)	906,273	847,594
土地	122,960	121,760
建設仮勘定	36,466	-
その他	43,041	49,301
減価償却累計額	△30,307	△19,018
その他(純額)	12,733	30,282
有形固定資産合計	1,083,287	1,068,025
無形固定資産		
ソフトウェア	12,791	25,937
無形固定資産合計	12,791	25,937
投資その他の資産		
投資有価証券	108,125	108,125
関係会社株式	70,600	74,873
繰延税金資産	90,234	121,532
その他	136,972	114,185
貸倒引当金	△15,347	△15,351
投資その他の資産合計	390,583	403,365
固定資産合計	1,486,662	1,497,328
資産合計	6,120,821	4,735,676

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,463	109,600
オークション未払金	498,114	274,563
短期借入金	1,966,500	1,112,542
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
1年内返済予定の長期借入金	240,672	147,932
未払法人税等	44,047	63,972
賞与引当金	11,425	14,971
役員賞与引当金	6,739	-
その他	296,255	175,209
流動負債合計	3,207,216	1,942,791
固定負債		
社債	84,000	40,000
長期借入金	235,412	215,340
退職給付に係る負債	33,600	15,480
役員退職慰労引当金	-	36,000
繰延税金負債	56,175	57,387
長期割賦未払金	557,378	503,451
その他	40,062	29,288
固定負債合計	1,006,627	896,948
負債合計	4,213,844	2,839,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,780	1,133,142
資本剰余金	680,020	739,381
利益剰余金	349,607	247,529
自己株式	△221,063	△221,063
株主資本合計	1,882,345	1,898,990
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,569	△3,052
その他の包括利益累計額合計	△3,569	△3,052
新株予約権	3,419	-
非支配株主持分	24,781	-
純資産合計	1,906,976	1,895,937
負債純資産合計	6,120,821	4,735,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	2,781,368	2,932,458
売上原価	1,871,579	2,068,422
売上総利益	909,789	864,035
販売費及び一般管理費	1,091,644	950,083
営業損失(△)	△181,854	△86,047
営業外収益		
受取利息	371	1,694
未払配当金除斥益	137	137
デリバティブ評価益	2,547	920
受取保険金	-	832
法人税等還付加算金	1,423	69
その他	1,697	960
営業外収益合計	6,177	4,614
営業外費用		
支払利息	36,349	31,006
為替差損	11,261	7,346
支払手数料	27,258	13,421
支払補償費	12,867	-
その他	2,079	1,759
営業外費用合計	89,816	53,533
経常損失(△)	△265,494	△134,967
特別利益		
関係会社株式売却益	-	121,392
退職給付引当金戻入額	1,320	7,120
新株予約権戻入益	7	2,698
その他	-	100
特別利益合計	1,327	131,311
特別損失		
減損損失	16,006	-
固定資産除却損	680	157
事務所移転費用	12,299	3,250
訴訟関連損失	17,244	8,950
その他	1,210	-
特別損失合計	47,441	12,357
税金等調整前当期純損失(△)	△311,608	△16,014
法人税、住民税及び事業税	37,970	70,275
法人税等調整額	△90,856	△30,086
法人税等合計	△52,885	40,189
当期純損失(△)	△258,722	△56,203
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,415	342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△257,306	△56,546

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純損失(△)	△258,722	△56,203
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,316	2,516
その他の包括利益合計	△3,316	2,516
包括利益	△262,038	△53,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△258,840	△56,029
非支配株主に係る包括利益	△3,197	2,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	987,181	592,464	650,576	△223,655	2,006,566
当期変動額					
新株の発行	86,599	86,599			173,199
剰余金の配当			△43,661		△43,661
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△257,306		△257,306
自己株式の処分		955		2,592	3,548
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	86,599	87,555	△300,968	2,592	△124,221
当期末残高	1,073,780	680,020	349,607	△221,063	1,882,345

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	△2,035	△2,035	3,616	2,210	2,010,357
当期変動額					
新株の発行					173,199
剰余金の配当					△43,661
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△257,306
自己株式の処分					3,548
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,534	△1,534	△197	22,571	20,840
当期変動額合計	△1,534	△1,534	△197	22,571	△103,380
当期末残高	△3,569	△3,569	3,419	24,781	1,906,976

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,780	680,020	349,607	△221,063	1,882,345
当期変動額					
新株の発行	59,361	59,361			118,723
剰余金の配当			△46,066		△46,066
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△56,546		△56,546
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			533		533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,361	59,361	△102,078	-	16,644
当期末残高	1,133,142	739,381	247,529	△221,063	1,898,990

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	△3,569	△3,569	3,419	24,781	1,906,976
当期変動額					
新株の発行					118,723
剰余金の配当					△46,066
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△56,546
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	516	516	△3,419	△24,781	△27,684
当期変動額合計	516	516	△3,419	△24,781	△11,039
当期末残高	△3,052	△3,052	-	-	1,895,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△311,608	△16,014
減価償却費	71,464	84,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	982	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,669	3,546
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,516	△6,739
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,000	△18,120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	36,000
受取利息及び受取配当金	△371	△1,694
支払利息	36,349	31,006
減損損失	16,006	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△121,392
新株予約権戻入益	△7	△2,698
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,547	△920
売上債権の増減額(△は増加)	1,536,724	327,849
オークション未収入金の増減額(△は増加)	△135,190	78,866
未収入金の増減額(△は増加)	△2,597	△157,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326,412	△70,019
前渡金の増減額(△は増加)	△297,706	245,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,392	10,605
オークション未払金の増減額(△は減少)	223,417	△223,550
前受金の増減額(△は減少)	119,307	△131,103
その他	△63,020	49,765
小計	750,213	118,313
利息及び配当金の受取額	372	788
利息の支払額	△35,791	△29,142
法人税等の支払額	△11,036	△67,282
法人税等の還付額	52,438	11,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,197	34,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,922	△67,763
無形固定資産の取得による支出	-	△7,776
定期預金の預入による支出	△881,807	△630,334
定期預金の払戻による収入	1,109,501	946,149
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	165,497
投資有価証券の取得による支出	△58,075	-
敷金及び保証金の差入による支出	△17,029	△665
敷金及び保証金の回収による収入	-	14,892
保険積立金の積立による支出	-	△5,155
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△7,536	△9,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,130	405,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△259,535	△853,958
長期借入れによる収入	320,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△466,472	△312,812
社債の発行による収入	147,085	-
社債の償還による支出	△22,000	△44,000
株式の発行による収入	172,308	118,002
新株予約権の発行による収入	720	-
自己株式の取得による支出	3,530	-
配当金の支払額	△43,569	△45,739
セール・アンド・リースバックによる収入	27,893	-
セール・アンド・リースバックによる支出	△1,667	△2,794
セールアンド割賦バック取引による支出	△53,926	△53,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,633	△995,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,294	△3,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	646,400	△559,271
現金及び現金同等物の期首残高	606,922	1,321,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,826	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△5,716
現金及び現金同等物の期末残高	1,321,150	756,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、オークションの企画、運営を行うオークション関連事業とエネルギー関連事業、その他医療機関向け支援事業等を行っております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オークション関連事業」及び「エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,475,879	1,262,679	2,738,559	42,808	2,781,368	—	2,781,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,475,879	1,262,679	2,738,559	42,808	2,781,368	—	2,781,368
セグメント利益又は損 失(△)	140,601	△226,600	△85,999	6,552	△79,446	△102,408	△181,854
セグメント資産	2,444,607	2,196,515	4,641,122	313,319	4,954,441	1,166,379	6,120,821
その他の項目							
減価償却費	2,730	65,811	68,542	54	68,595	2,869	71,464
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,202	27,253	31,455	—	31,455	36,466	67,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、保険事業、海外不動産事業及びマイクロファイナンス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△102,408千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,408千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,166,379千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,869千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,466千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	オークショ ン関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,133,566	747,287	2,880,853	51,604	2,932,458	—	2,932,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,133,566	747,287	2,880,853	51,604	2,932,458	—	2,932,458
セグメント利益又は損 失(△)	63,494	△64,779	△1,284	26,739	25,455	△111,503	△86,047
セグメント資産	2,244,137	1,501,300	3,745,438	97,893	3,843,331	892,345	4,735,676
その他の項目							
減価償却費	17,102	64,967	82,069	125	82,194	2,541	84,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	81,858	1,053	82,912	—	82,912	1,699	84,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、保険事業、海外不動産事業及びマイクロファイナンス事業を含んでおります。マイクロファイナンス事業を行っていたSHINWA MICROFINANCE COMPANY LIMITEDについては、全保有株式を売却して連結の範囲から除外しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△111,503千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,503千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額892,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,541千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,699千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	293.65円	287.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△40.93円	△8.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,906,976	1,895,937
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,201	—
(うち新株予約権(千円))	(3,419)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(24,781)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,878,775	1,895,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,398,100	6,587,100

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△257,306	△56,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△257,306	△56,546
期中平均株式数(株)	6,286,571	6,528,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
(うちストック・オプション(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。